

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 山武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL http://jp.yamatake.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野木 聖二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財部長

氏名 佐々木 忠恭

TEL (03) 3486-2021

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	70,495	3.5	1,093	-	1,375	-
15年 9月中間期	68,107	179.4	335	-	292	-
16年 3月期	151,060	-	5,428	-	5,622	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,602	-	21.79
15年 9月中間期	699	-	9.51
16年 3月期	2,011	-	26.87

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 73,569,743株 15年 9月中間期 73,570,444株
16年 3月期 73,570,236株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10.00	-
15年 9月中間期	6.00	-
16年 3月期	-	14.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	148,666	88,350	59.4	1,200.91
15年 9月中間期	146,312	87,614	59.9	1,190.90
16年 3月期	155,811	90,605	58.2	1,231.08

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 73,569,535株 15年 9月中間期 73,570,321株
16年 3月期 73,569,861株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 6,721株 15年 9月中間期 10,995,935株
16年 3月期 6,395株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	159,000	8,200	2,000	13.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円71銭

* 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。当社は平成16年4月1日をもって当社の完全子会社1社を合併いたしました。業績予想は、本資料発表日で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

資 産 の 部							
区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産	106,329	72.7	110,130	74.1	3,801	115,964	74.4
現金及び預金	31,351		33,256		1,904	32,590	
受取手形	15,094		13,337		1,757	14,341	
売掛金	25,945		27,351		1,405	28,899	
完成工事未収入金	6,493		8,801		2,308	14,862	
たな卸資産	15,216		16,108		891	13,664	
繰延税金資産	6,093		4,843		1,249	3,098	
その他の	6,397		7,197		799	9,043	
貸倒引当金	262		764		501	536	
固定資産	39,982	27.3	38,535	25.9	1,446	39,847	25.6
有形固定資産	(14,535)	(9.9)	(13,840)	(9.3)	(694)	(14,076)	(9.1)
建物	5,910		5,577		333	5,760	
その他	8,625		8,263		361	8,315	
無形固定資産	(1,182)	(0.8)	(1,169)	(0.8)	(13)	(1,099)	(0.7)
投資その他の資産	(24,263)	(16.6)	(23,525)	(15.8)	(738)	(24,671)	(15.8)
投資有価証券	9,709		10,589		880	10,675	
関係会社株式	3,430		3,500		69	3,620	
繰延税金資産	6,394		5,441		953	6,191	
その他の	6,508		5,774		734	5,916	
貸倒引当金	340		226		114	228	
投資損失引当金	1,440		1,554		114	1,505	
資産合計	146,312	100.0	148,666	100.0	2,354	155,811	100.0

負債及び資本の部							
区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
流動負債	41,117	28.1	46,196	31.1	5,078	48,760	31.3
支払手形	4,386		1,860		2,525	5,572	
買掛金	15,048		17,892		2,844	18,745	
工事未払金	1,705		3,114		1,409	2,685	
短期借入金	1,417		4,197		2,779	4,262	
未払消費税等	480		241		238	539	
未払法人税等	430		528		98	526	
未成工事受入金	3,693		4,162		468	2,915	
賞与引当金	4,837		4,806		31	5,202	
その他	9,116		9,391		274	8,309	
固定負債	17,579	12.0	14,119	9.5	3,459	16,444	10.5
長期借入金	4,394		2,159		2,234	2,275	
退職給付引当金	12,879		11,036		1,843	13,875	
役員退職慰労引当金	272		325		53	293	
その他	34		599		565	-	
負債合計	58,697	40.1	60,316	40.6	1,619	65,205	41.8
資本金	10,522	7.2	10,522	7.1	-	10,522	6.8
資本剰余金	12,647	8.7	12,647	8.5	-	12,647	8.1
資本準備金	12,647		12,647		-	12,647	
利益剰余金	74,190	50.7	63,585	42.7	10,605	65,811	42.2
利益準備金	2,519		2,519		-	2,519	
任意積立金	52,387		52,568		180	52,387	
中間(当期)未処分利益	19,283		8,497		10,785	10,904	
その他有価証券評価差額金	908	0.6	1,601	1.1	692	1,629	1.1
自己株式	10,654	7.3	6	0.0	10,648	6	0.0
資本合計	87,614	59.9	88,350	59.4	735	90,605	58.2
負債・資本合計	146,312	100.0	148,666	100.0	2,354	155,811	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	68,107	100.0	70,495	100.0	2,388	151,060	100.0
売上原価	42,290	62.1	43,578	61.8	1,287	93,146	61.7
売上総利益	25,816	37.9	26,917	38.2	1,101	57,914	38.3
販売費及び一般管理費	26,152	38.4	25,824	36.6	328	52,485	34.7
営業利益	335	0.5	1,093	1.6	1,429	5,428	3.6
営業外収益	355	0.5	417	0.6	62	680	0.4
受取利息及び配当金	111		216		105	170	
その他	244		201		43	510	
営業外費用	312	0.4	135	0.2	177	486	0.3
支払利息	66		63		2	112	
その他	245		71		174	373	
経常利益	292	0.4	1,375	2.0	1,668	5,622	3.7
特別利益	34	0.1	88	0.1	53	146	0.1
特別損失	512	0.8	3,931	5.6	3,419	964	0.6
税引前中間(当期)純利益	769	1.1	2,467	3.5	1,697	4,803	3.2
法人税、住民税及び事業税	134	0.2	60	0.1	74	287	0.2
法人税等調整額	204	0.3	924	1.3	720	2,505	1.7
中間(当期)純利益	699	1.0	1,602	2.3	902	2,011	1.3
前期繰越利益	11,760	-	10,100	-	1,660	11,760	-
合併による未処分利益受入額	8,222	-	-	-	8,222	8,222	-
自己株式消却額	-	-	-	-	-	10,649	-
中間配当額	-	-	-	-	-	441	-
中間(当期)未処分利益	19,283	-	8,497	-	10,785	10,904	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置4~12年、工具器具備品2~6年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理)しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の内任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,167百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,199 百万円 対象債務 短期借入金 1,000 百万円 長期借入金 800 百万円 計 1,800 百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,038百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,865 百万円 対象債務 短期借入金 800 百万円 長期借入金 1,000 百万円 計 1,800 百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,760百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 2,699 百万円 対象債務 短期借入金 800 百万円 長期借入金 1,000 百万円 計 1,800 百万円</p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	17	山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証	36	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	69	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,118	その他	2	合計	1,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	28	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247	その他	1	合計	1,431	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15	山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	25	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	17	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,161	その他	2	合計	1,373
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																	
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	17																																																	
山武センシング・コントロール㈱のリース債務に対する債務保証	36																																																	
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	69																																																	
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150																																																	
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,118																																																	
その他	2																																																	
合計	1,394																																																	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																	
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12																																																	
山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	28																																																	
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20																																																	
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120																																																	
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247																																																	
その他	1																																																	
合計	1,431																																																	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																	
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	15																																																	
山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	25																																																	
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	17																																																	
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	150																																																	
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,161																																																	
その他	2																																																	
合計	1,373																																																	
<p>4 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円</p>	<p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円</p>	<p>4 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000 百万円 借入残高 - 百万円</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 829 百万円</p> <p>無形固定資産 136 百万円</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 770 百万円</p> <p>無形固定資産 154 百万円</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 1,744 百万円</p> <p>無形固定資産 283 百万円</p>
<p>2 特別損失</p> <p>固定資産売却・ 除却損 192 百万円</p> <p>(建物除却損 75 百万円)</p> <p>(工具器具備品 除却損 21 百万円)</p> <p>(固定資産解体費 80 百万円)</p> <p>(その他 15 百万円)</p> <p>投資損失引当金 繰入額 240 百万円</p>	<p>2 特別損失</p> <p>適格退職年金制度 終了損 3,452 百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 税効果会計関係</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益 処分による固定資産圧縮積立金 の取崩し並びに特別償却準備金 の積立て及び取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>3 税効果会計関係</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益 処分による固定資産圧縮積立金 及び特別償却準備金の積立て 並びに取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>3</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	4	0	車両運搬具	72	38	34	建物	5	5	-
車両運搬具	46	27	18	工具器具備品	808	688	120	車両運搬具	57	28	29
工具器具備品	966	785	180	ソフトウェア	7	5	1	工具器具備品	865	711	153
ソフトウェア	7	4	2	合計	888	732	156	ソフトウェア	7	5	1
合計	1,024	821	202	合計	888	732	156	合計	935	750	184
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 315 百万円 1年超 1,317 百万円 合計 1,632 百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 312 百万円 1年超 1,277 百万円 合計 1,589 百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 314 百万円 1年超 1,251 百万円 合計 1,565 百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134 百万円 減価償却費相当額 105 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115 百万円 減価償却費相当額 82 百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 245 百万円 減価償却費相当額 191 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
・貸主側 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 110 百万円 1年超 1,129 百万円 合計 1,240 百万円	・貸主側 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 128 百万円 1年超 1,168 百万円 合計 1,296 百万円	・貸主側 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 113 百万円 1年超 1,101 百万円 合計 1,215 百万円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,190円90銭 1株当たり中間純利益 金額 9円51銭	1株当たり純資産額 1,200円91銭 1株当たり中間純利益 金額 21円79銭	1株当たり純資産額 1,231円08銭 1株当たり当期純利益 金額 26円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	699	1,602	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	699	1,602	1,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,570	73,569	73,570